

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

3 「国民生活白書」と階層格差の拡大——白書の「豊かさ」「新しい暮らし」の内実

「新しい暮らしと地域のなかの連帯」という副題をもつ、経済企画庁の「昭和五三年度、国民生活白書」(七八年一〇月刊)によると、七七年度の家計所得は勤労者、農家、一般世帯のいずれにおいても、消費者物価の落ち着きにより実質で三%前後の伸び、そこで国民の暮らしは上向きであるというわけだが、勤労者世帯所得の伸びを支えたのは、主として妻の内職収入や他の世帯員の収入であり、一方、完全失業者数一二五万人と庶民をとりまく生活環境、経済情勢は一段ときびしさを増していたといえる。

同白書で「新しい」暮らしとして特徴づけられているのは、たとえば、円高のもとで外国製品が日常生活に急速にはいりこむとともに、海外旅行が盛んになるなどモノと、ヒトの面で「暮らしの国際化」に拍車がかかっている点であり、また、「円高にともなって、日本の賃金水準が米国や西ドイツの水準に近づきつつあるという見方にたいして、生活実感からはとてもそうは思えないとの意見も強い。これには、各国の消費内容に異なる面があるほか、暮らしの豊かさは単に所得や消費の面だけでなく、住宅や生活環境施設のような資産や、資本蓄積の面も影響するからだ。その点ではまだ欧米諸国に立ちおくられている」と、生活実感のうえでの落差について指摘し、地域社会で国民連帯意識が高まっていることとあわせて、「生活の場」である地域社会をいっそう充実させる必要がある、と強調している。

石油ショック後の同じ白書では、「不安」(一九七四年)、「節約」(七五年)、「新しい底流」(七六年)、「新しい豊かさ」(七七年)をそれぞれのテーマとしてきた。そして生活の豊かさの延長線として、七八年白書で「地域社会」がとりあげられたねらいは、地域開発の基礎的圏域としての「定住圏」を設定し、そこでの社会資本の充実による、いわゆる「定住圏」構想を柱とした第三次全国総合開発計画(一九七七年策定、八〇年度目標)を推進するための「世論づくり」であるともうけとられている。

ところで、「ここ一〇年間の総理府世論調査は一貫して、自分の生活程度を『中』と考える人が九〇%であることを示してきた」ことをよりどころに、いまや国民の九割が「新しい中間層」になったとみなし、「新しい」政治勢力の台頭や、「保守プラス中道時代」の到来を説明しようとする論議が目立ったことは記憶に新しい(本年鑑一九七九年版、七五ページ以下参照)。だがしかし、そうした階層意識とはうらはらに、現実には階層格差が実にはっきりと存在するばかりでなく、所得の高低差は借金のしかたのちがいを通じて相乗的に階層格差を生みだしつつあることが、厚生省の一九七八年「国民生活実態調査」結果において、あらためてうきぼりにされている。

同調査は、全国から抽出した三六〇地区の七六〇〇世帯を対象に、七八年九月一日面接でおこなわれた。税込み所得額については七七年一～二月までの一カ年間、また今回の調査で、はじ

めて教育費とローンなど借入金の状況についても調べられている。調査世帯を所得順に並べた四階層ごとの平均所得は、下から一〇万円、二二七万円、三四二万円、六六〇万円。それぞれの借金についてみた場合の目立つ特徴が二つある。まず、「借金世帯」つまり月々返済金のある世帯の割合は、所得が高くなるにつれて増加する。細かくみると、年収五〇〇～六〇〇万円の世帯が四六%でピーク、それ以上だとほんの少し下がる。一ヵ月あたりの平均返済額も高所得階層で五万三〇〇〇円もあるのに、低所得階層は三万一〇〇〇円と、二万円をこえる差がある(第6図)。また、借り入れ目的も、所得によってかなりにちがってくる。第66表によると、全世帯の七割近くで「土地・家屋」があげられている。これを階層別にみると、「土地・家屋」の占める割合は低所得階層四五%、高所得階層八二%と倍近い開きがあり、逆に注目されるのは低所得階層で冷蔵庫、洗たく機、テレビなど耐久消費財が一七%あり、平均所得二二七万円の間所得階層Aで自動車が一八%と高いことである。さらに深刻なのは生命にかかわる医療費で、低所得階層の二・七%、中間所得階層Aでも一・二%がその借金をかかえている。借り入れ先では、高所得階層は銀行が半ば近くで、以下勤務先、金融公庫とつづく。一方、低所得階層だと銀行が三割台で、二位に割賦が現れ、それも三割に近く、「低所得者にはなかなか金を貸してくれない。とくに条件有利な銀行が……。そこで、低所得層は自ら夢を縮め、身の回りをなんとか飾って月賦を払う」というわけである。このことからすれば、見かけの所得格差以上に、実際の貧富の差はもっと大きい。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
